

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 富士会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	108,795,000	111,280,282	△ 2,485,282	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	1,022	349	673	
	その他の収入	557,400	531,730	25,670	
	事業活動収入計 (1)	109,453,422	111,912,361	△ 2,458,939	
支出	人件費支出	69,799,000	69,294,995	504,005	
	事業費支出	9,515,200	9,338,333	176,867	
	事務費支出	21,997,000	21,956,402	40,598	
	支払利息支出	225,000	224,253	747	
	事業活動支出計 (2)	101,536,200	100,813,983	722,217	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	7,917,222	11,098,378	△ 3,181,156		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,024,000	2,023,576	424	
	固定資産取得支出	108,000	108,000	0	
施設整備等支出計 (5)	2,132,000	2,131,576	424		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 2,132,000	△ 2,131,576	△ 424		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	221,800	220,908	892	
	その他の活動による支出	3,600,000	3,600,000	0	
その他の活動支出計 (8)	3,821,800	3,820,908	892		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,821,800	△ 3,820,908	△ 892		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,963,422	5,145,894	△ 3,182,472		
前期末支払資金残高 (12)	17,977,800	17,977,800	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	19,941,222	23,123,694	△ 3,182,472		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 富士会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	111,280,282	95,359,792	15,920,490
	益	経常経費寄附金収益	100,000	300,000	△ 200,000
		サービス活動収益計 (1)	111,380,282	95,659,792	15,720,490
	費用	人件費	69,987,978	60,181,680	9,806,298
		事業費	9,338,333	8,844,021	494,312
		事務費	21,956,402	19,194,553	2,761,849
		減価償却費	5,728,532	6,110,760	△ 382,228
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,865,783	△ 2,865,783	△ 0	
	サービス活動費用計 (2)	104,145,462	91,465,231	12,680,231	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	7,234,820	4,194,561	3,040,259	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	349	2,449	△ 2,100
	益	その他のサービス活動外収益	531,730	309,597	222,133
		サービス活動外収益計 (4)	532,079	312,046	220,033
	費用	支払利息	224,253	257,726	△ 33,473
		その他のサービス活動外費用	39,800	56,800	△ 17,000
		サービス活動外費用計 (5)	264,053	314,526	△ 50,473
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	268,026	△ 2,480	270,506	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	7,502,846	4,192,081	3,310,765	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	その他の特別損失	4,851,600	86,462	4,765,138
		特別費用計 (9)	4,851,600	86,462	4,765,138
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 4,851,600	△ 86,462	△ 4,765,138	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,651,246	4,105,619	△ 1,454,373	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	18,193,792	14,088,378	4,105,414
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	20,845,038	18,193,997	2,651,041
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	108	205	△ 97
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,844,930	18,193,792	2,651,138

法人単位貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 富士会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,988,736	20,963,757	7,024,979	流動負債	11,083,665	8,661,576	2,422,089
現金預金	27,654,026	20,823,457	6,830,569	事業未払金	3,755,619	2,034,308	1,721,311
前払金	0	140,300	△ 140,300	1年以内返済予定設備資金借入金	2,049,894	2,018,873	31,021
前払費用	334,710	0	334,710	職員預り金	1,109,423	951,649	157,774
				賞与引当金	4,168,729	3,656,746	511,983
固定資産	184,006,559	190,697,583	△ 6,691,024	固定負債	23,265,323	25,138,920	△ 1,873,597
基本財産	174,334,887	179,453,338	△ 5,118,451	設備資金借入金	20,234,123	22,288,720	△ 2,054,597
建物	174,334,887	179,453,338	△ 5,118,451	退職給付引当金	3,031,200	2,850,200	181,000
その他の固定資産	9,671,672	11,244,245	△ 1,572,573	負債の部合計	34,348,988	33,800,496	548,492
建物	4,727,023	5,132,090	△ 405,067	純 資 産 の 部			
構築物	560,320	640,847	△ 80,527	基本金	40,233,000	40,233,000	0
車輛運搬具	1	1	0	第1号基本金	40,233,000	40,233,000	0
器具及び備品	352,109	368,596	△ 16,487	国庫補助金等特別積立金	115,567,358	118,433,141	△ 2,865,783
退職共済預け金	0	1,251,600	△ 1,251,600	その他の積立金	1,001,019	1,000,911	108
人件費積立資産	1,001,019	1,000,911	108	人件費積立金	1,001,019	1,000,911	108
退職共済繰越積立資産	3,031,200	2,850,200	181,000	次期繰越活動増減差額	20,844,930	18,193,792	2,651,138
				(うち当期活動増減差額)	2,651,246	4,105,619	△ 1,454,373
				純資産の部合計	177,646,307	177,860,844	△ 214,537
資産の部合計	211,995,295	211,661,340	333,955	負債及び純資産の部合計	211,995,295	211,661,340	333,955

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産について、定額法により減価償却費を計上している。

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法により減価償却費を計上している。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に対する掛金納付額のうち、法人の負担に相当する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 富士保育園 拠点（社会福祉事業）

「本部」

「富士保育園」

イ 放課後児童健全育成事業 拠点（社会福祉事業）

「放課後児童健全育成事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	179,453,335	0	5,118,451	174,334,884
合 計	179,453,335	0	5,118,451	174,334,884

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産） 174,334,884円

計 174,334,884円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 22,284,017円

計 22,284,017円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	259,870,850	85,535,963	174,334,887
建物	7,201,000	2,473,977	4,727,023
構築物	1,930,000	1,369,680	560,320
器具及び備品	16,166,714	15,814,605	352,109
車輛運搬具	3,494,715	3,494,714	1
合計	288,663,279	108,688,939	179,974,340

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし